

## 別記3

### 平成29年度第1回愛媛県公立大学法人評価委員会の会議結果

- 1 会議の名称 平成29年度第1回愛媛県公立大学法人評価委員会
- 2 開催日時 平成29年7月12日（水曜日） 19時00分から20時15分まで
- 3 開催場所 愛媛県庁第一別館 11階会議室
- 4 出席者 委員5名、事務局4名、大学8名
- 5 審議事項（議事）
  - 平成28年度業務実績報告等について  
（公立大学法人愛媛県立医療技術大学に対するヒアリング）
    - ・平成28年度業務実績報告
    - ・平成28年度財務諸表及び平成28年度利益処分（案）
- 6 審議の内容（全部公開）
  - 平成28年度業務実績報告等について  
公立大学法人愛媛県立医療技術大学の平成28年度業務実績報告書、財務諸表及び利益処分(案)に関して、委員から法人役員に対しヒアリングを実施した。

#### 【主な質疑等】

##### (1)平成28年度業務実績報告

###### （県内就職率）

###### ○県内就職率はどうか。

⇒ 平成28年度の県内就職率は53.3%であり、27年度に比べ大幅に増加している。  
実数としてみると、25年度入試における県内推薦枠の増員後初の卒業生であり、過去最高の56名が県内の医療機関等に就職している。

###### ○地方創生で地元定着が課題となっている中、県内出身の学生募集に力を入れているが、もう少し県内就職率を向上させるためにも、県外出身の学生が県内に定着するような方策等についても検討願いたい。

⇒ 県内出身者であっても、一部には「都会の大病院で経験を積みたい」等として就職時の県外志向もあるのが実情で、特に遠方の県外出身者の県内就職は非常に難しい面があるが、県内就職率の向上は重点課題と認識している。ホームカミングデーにおける卒業生への案内やホームページを充実させ県内就職の魅力を発信するとともに、県外に一度出た卒業生のUターン等を迅速に支援することがより有効であると考えている。

なお、これら取組みと並行してチーム医療の中心となるレベルを持つ優秀な医療職者を育成し県内に多く供給するという、「質」の観点も重視していきたい。

（関連して、他大学の県内就職目標率、県内中学・高等学校へのPR活動や県内就

職生への奨学金を設けている例等について、委員や大学から紹介があった。)

#### (教員の欠員)

○平成 29 年 4 月現在で 4 名の教員の欠員が発生しているが、全国的には看護系大学の増加による教員不足が慢性化しており、欠員の常態化を危惧している。

⇒ 有期の特定教員の採用等に努め、現時点の欠員は、看護学科 1 名・臨床検査学科 2 名である。授業・実習や学生支援活動等について学内教員によるカバーや非常勤講師で対応しているが、優れた教員の採用に引き続き鋭意努力しているところである。

なお、他大学への転出は、一般企業の転職とは違い、教員のステップアップ等を図るという、やむを得ない側面もある。

#### (国際交流)

○短期留学については、どうであったか。また、学生の安全確保はどのようにしているか。

⇒ 看護学科生 4 名が、米国カリフォルニア大学サクラメント校へ 9 日間留学したところであり、学内報告会も実施し、学生のグローバルな視点の涵養等に有意義であった。ただ、実習病院及び宿泊施設への移動アクセスが悪く、米国では臨床検査学科自体がないことや同校から隔年実施を求められていること等を総合的に勘案し、同校への短期留学は暫くの間休止することとし、新たに台湾への短期留学について、日程や人数等詳細を検討しているところである。

なお、安全面については、学生委員会が中心となり、他大学の例を参考に必要な対策を講じている。

#### (科学研究費補助金)

○科学研究費補助金の採択件数は、新規・継続あわせて 15 件と増加傾向にあり評価するが、どのように考えているか。他大学と比べてどうか。

⇒ 他の公立大学と比べ多いと自負しており、法人化前の実績(21 年度・6 件)から倍増している。これまでの研究結果の蓄積や上位の職位者から若手教員への助言・指導等の成果の表れと考えている。

#### (アカデミックハラスメント)

○平成 28 年度の学生へのアンケート結果はどうであったか。今後も再発防止に取り組んでいただきたい。

⇒ アンケート結果で、ハラスメントは確認されなかったが、今後も継続して実施するとともに、教育研究・修学等のための良好な環境の維持を図りたい。

#### (2)平成 28 年度財務諸表及び平成 28 年度利益処分 (案)

○損益計算書において、平成 27 年度から授業料等収益が増加し、入学金収益は減少しているが、その理由は何か。

⇒ 授業料等収益は、平成 25 年度の学部定員増(20 名)の最終年度であるため増加したが、入学金収益は、(学部の入学金は 27 年度と変わらないが、)大学院生の入学者減のため減少

したものである。

○剰余金（当期総利益）が、昨年度から大幅に増加し約 60 百万円発生しているが、理由は何か。

⇒ 主に、教員の欠員人件費と一般管理費等の節約によるものである。特に教員欠員数が、平均で 1 名から 4 名に増加していることによるものであるが、剰余金全額を大学で自由に使用することは出来ず、節約及び在籍教員によるカバー分等いわゆる「法人の経営努力」と認められる額が目的積立金として従来から認められることとなっている。なお、教育の質の低下と教員の疲弊に留意しながら、優秀な教員の採用に努めており、一定の目処がたっている。

### (3)その他

○法人から、ベネッセ等が実施した「THE 世界大学ランキング日本版」の「教育リソース」分野において、97 位（四国では国立 4 大学に続き 5 位、全国公立大学では 16 位）にランクインされたことが報告された。

[事務局]

保健福祉部社会福祉医療局

保健福祉課調整管理係

TEL 089-912-2381

FAX 089-921-8004